



2019年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月27日

上場会社名 タキヒヨー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9982 URL <https://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	50,842	9.5	384		481		1,284	
2018年2月期第3四半期	56,207	7.6	368		282		2,619	158.2

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 561百万円 (%) 2018年2月期第3四半期 3,355百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	137.68	
2018年2月期第3四半期	280.81	276.84

当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	51,775	34,428	66.0	3,663.17
2018年2月期	51,669	35,353	67.9	3,763.34

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 34,167百万円 2018年2月期 35,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		4.00		20.00	
2019年2月期		20.00			
2019年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年2月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,900	10.8	140		80		1,800		192.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	9,600,000 株	2018年2月期	9,600,000 株
期末自己株式数	2019年2月期3Q	272,653 株	2018年2月期	272,653 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	9,327,347 株	2018年2月期3Q	9,327,529 株

当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数(四半期累計)の2018年2月期3Q」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

今年度当社は、衣料品市場における、消費者の低価格志向の継続と、それに伴うサプライヤー間の厳しい価格競争を踏まえ、“バックホーム”(原点回帰)を掲げ、改めて当社の強みを取り戻していくことに注力しているところでもあります。

当第3四半期連結累計期間における衣料品の市況は、3月・4月こそ気温が平年を上回り初夏物商品が順調に推移いたしましたが、第2四半期以降は、天候要因に加え、レディースアパレルのヤング向け商品が低調に推移したことにより、全社の売上高が伸び悩むこととなりました。一方で低利益率商品の見直しや販管費削減の取り組みについては、一定の成果を上げつつあると認識しているところであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、50,842百万円(前年同期比9.5%減)となりましたが、売上総利益率の改善や販売管理費の削減により、営業利益は前年同期に比べ752百万円増益の384百万円(前年同期は368百万円の営業損失)、経常利益は前年同期に比べ764百万円増益の481百万円(前年同期は282百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、アパレル・テキスタイル関連事業の来年度以降の収益について、会計基準に則り保守的に見通した結果、アパレル・テキスタイル関連事業に係るソフトウェアを主体とする固定資産を一括償却したことに伴い、当第3四半期に特別損失として減損損失1,376百万円を計上いたしました。あわせて、繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額189百万円を計上いたしました。加えて、前年度に計上した固定資産売却益の影響がなくなったことから、前年同期比3,903百万円減益の1,284百万円の純損失(前年同期は2,619百万円の純利益)となりました。

今後も“バックホーム”(原点回帰)のテーマのもと、商品企画力の強化、商品毎・得意先毎の適正な利益率の確保、生産協力工場との協働による品質安定化に取り組むと共に、当社オリジナルの素材や外部専門家との協業による特長ある商品の開発、新たな小売事業の検討等を中長期目標と捉え、短期的及び中長期における収益力の挽回、底上げに全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末比257百万円減少し、24,473百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,677百万円増加しましたが、現金及び預金が2,056百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比363百万円増加し、27,302百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1,982百万円増加しましたが、無形固定資産が1,228百万円、投資有価証券が372百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比106百万円増加し、51,775百万円となりました。

②負債

負債は、前連結会計年度末比1,030百万円増加し、17,346百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,484百万円、短期デリバティブ債務が748百万円減少しましたが、借入金が増加した3,252百万円増加したことなどによるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末比924百万円減少し、34,428百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,657百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額が723百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月30日に公表いたしました2019年2月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157	4,100
受取手形及び売掛金	13,410	15,087
たな卸資産	4,029	3,962
その他	1,138	1,326
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	24,730	24,473
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,280	16,938
その他(純額)	3,806	4,131
有形固定資産合計	19,086	21,069
無形固定資産		
	1,260	31
投資その他の資産		
投資有価証券	5,316	4,943
その他	1,310	1,293
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	6,591	6,201
固定資産合計	26,938	27,302
資産合計	51,669	51,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,520	6,035
短期借入金	210	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,025
未払法人税等	473	37
引当金	127	223
その他	3,138	2,590
流動負債合計	12,520	12,112
固定負債		
長期借入金	1,475	2,762
退職給付に係る負債	218	273
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	159	165
その他	1,766	1,857
固定負債合計	3,795	5,234
負債合計	16,315	17,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	26,291	24,634
自己株式	△571	△571
株主資本合計	33,490	31,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,860	1,662
繰延ヘッジ損益	△537	409
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	20	△2
退職給付に係る調整累計額	104	102
その他の包括利益累計額合計	1,610	2,334
新株予約権	251	261
純資産合計	35,353	34,428
負債純資産合計	51,669	51,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	56,207	50,842
売上原価	46,429	41,024
売上総利益	9,777	9,817
返品調整引当金繰入額	8	2
差引売上総利益	9,769	9,815
販売費及び一般管理費	10,138	9,430
営業利益又は営業損失(△)	△368	384
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	57	63
その他	95	93
営業外収益合計	171	176
営業外費用		
支払利息	51	60
支払手数料	18	16
その他	15	2
営業外費用合計	85	78
経常利益又は経常損失(△)	△282	481
特別利益		
固定資産売却益	4,104	0
その他	2	-
特別利益合計	4,106	0
特別損失		
減損損失	-	1,376
その他	1	22
特別損失合計	1	1,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,822	△916
法人税等	1,202	367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,619	△1,284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,619	△1,284

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,619	△1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△198
繰延ヘッジ損益	393	946
土地再評価差額金	-	△0
為替換算調整勘定	△4	△22
退職給付に係る調整額	22	△1
その他の包括利益合計	735	723
四半期包括利益	3,355	△561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,355	△561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。